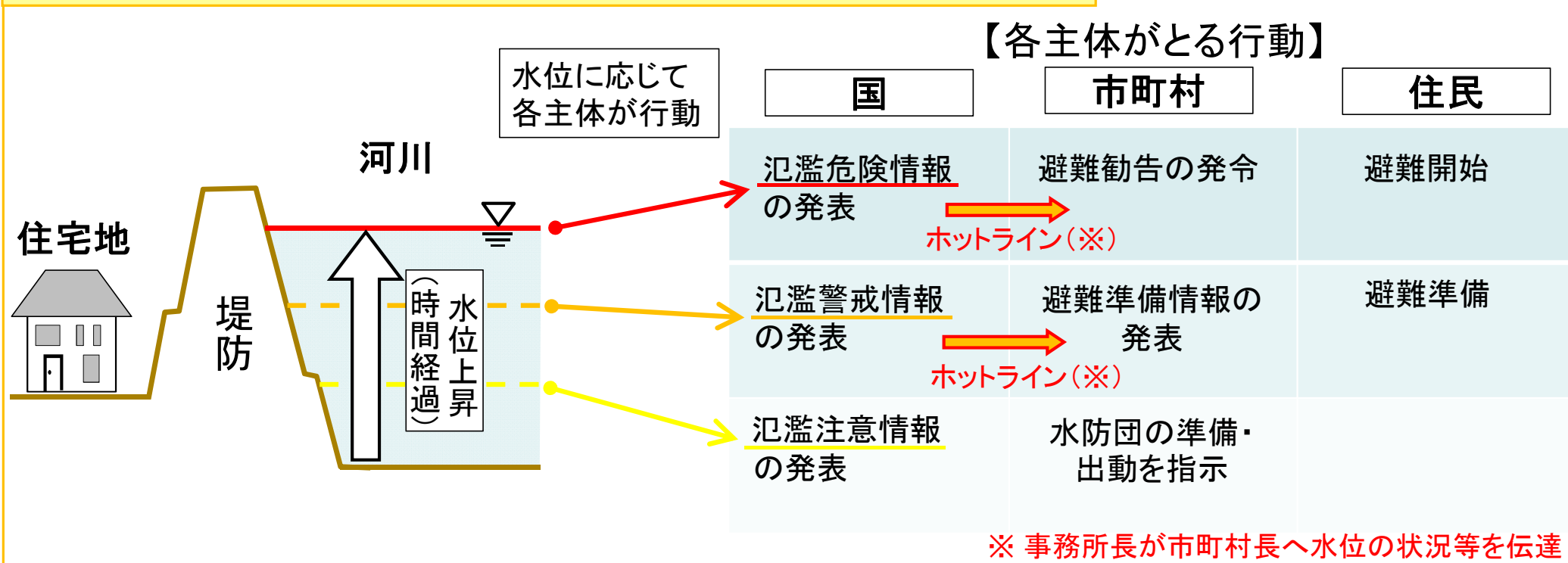


避難勧告等の発令に着目したタイムラインの概要

取組概要

- 市町村長が避難勧告等を適切なタイミングで発令できるよう、全国の直轄河川を対象に避難勧告等の発令に着目したタイムラインを策定。
- 平成26年の出水期までに、全国109水系の148市町村と連携し、洪水を対象とするタイムラインを策定。各地域で実践し有効性を確認。
- 避難勧告等の発令までにとるべき行動を、あらかじめ市町村と河川事務所が協力して整理・共有することを通じて、避難勧告の発令のタイミングや手順の理解を促進。

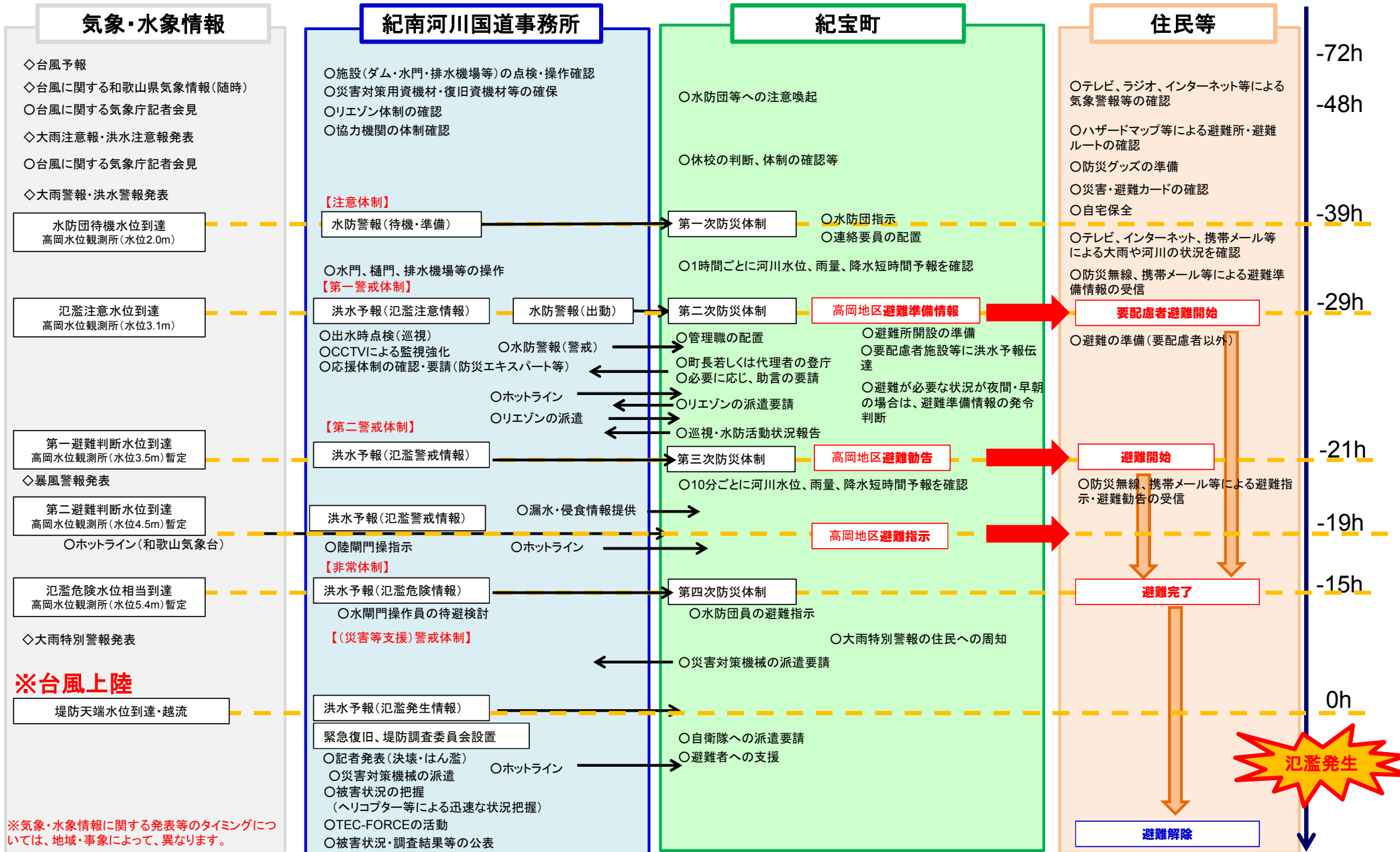
避難勧告等の発令に着目したタイムラインのイメージ



事例 紀宝町と紀南河川国道事務所で策定したタイムライン

※本タイムラインは相野谷川の紀宝町の区間(0k~5.7k付近)を対象としています。

※避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン(案)(内閣府:平成26年4月)を参考に作成。また、都道府県からの情報もあるが、割愛している。



※気象・水象情報に関する発表等のタイミングについては、地域・事象によって、異なります。

避難勧告の発令に着目したタイムラインの実践結果

○タイムラインを策定した市町村は、未策定の市町村と比べて避難勧告を発令した割合が高い。

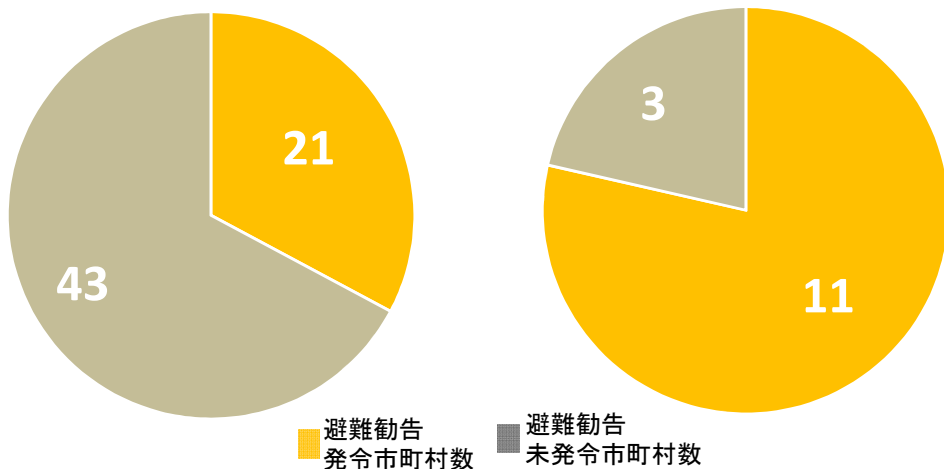
○H26出水対応を踏まえたアンケートでは、「早め早めの対応を行うことが出来た。」、「自治体との連携が密になった。」、「以前より落ち着いて出水対応が出来た。」等の効果を確認。

避難勧告を発令をした市町村の割合

- 平成26年に氾濫危険水位を超過した河川の区間を有する市町村の内、避難勧告等が発令した市町村の割合はタイムライン未策定市町村では33%であったが、タイムライン策定市町村では、79%に達した。

タイムライン未策定
市町村 33%

タイムライン策定
市町村 79%



H26出水対応の結果(アンケート調査結果)

【避難勧告の発令に関する事項】

- 早め早めの対応を行うことができた。雨が降り始める前に要援護者に避難の呼びかけができた。
- タイムライン形式の表の作成により、水位の上昇に合わせて実施すべきことが理解でき、行動に繋げることができた。

【その他の効果】

- やるべき事を漏れなく実施できた。
- 早い段階で何をすれば良いのかが把握できていたので、以前より落ち着いて出水対応が出来た。
- 自治体と連絡する機会が増え、連携が密になった。